

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第29期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜 多 伸 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 徳 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 徳 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	11,804,980	9,486,440	20,561,583
経常利益 (千円)	57,078	221,553	189,004
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	23,546	119,383	351,703
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	65,494	96,547	378,607
純資産額 (千円)	1,226,004	1,626,991	1,537,407
総資産額 (千円)	8,524,684	7,541,972	8,085,320
1 株当たり中間(当期)純利 益 (円)	2.72	13.77	40.57
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	20.3	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,287	118,548	865,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,508	135,502	298,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,049	44,571	127,982
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,063,404	3,342,469	3,677,914

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第28期より「役員向け株式交付信託」を導入しております。
株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

<当中間連結会計期間の概況>

当中間連結会計期間においては、国内経済は雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響による日米関税合意による影響が不透明なことから、景気の下振れリスクが高まっております。また、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業競争力強化のためのIT投資需要は堅調な一方で、生成AI等の新たな技術の活用に向けた試行錯誤が続いております。

このような状況において、中長期的な企業価値の向上と持続的成長の実現に向け、SaaS(*1)・サブスク(*2)事業の拡大に継続して取り組むとともに、生成AIによる事業強化等を通じ、変化に柔軟かつ俊敏に対応してまいります。

当中間連結会計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分並びに報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は(セグメント情報等)の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。下記の前期比較情報については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

プロダクト&サービス

前年度に金融機関向け経営支援システム販売事業の株式譲渡を行い構造改革を実施した影響により、セグメント全体では減収増益となりました。

SaaS・サブスクサービスのクラウド型ワークフロー「Gluegent Flow」(*3)は、生成AI搭載などの機能強化を行いユーザー数を順調に伸ばし増益に寄与しました。

主力自社製品である「LifeKeeper」(*4)販売は前年並みに推移した一方、米国連結子会社においてコストの見直しを実施した結果、増益となりました。これらにより、売上高は2,777百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は259百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

コンサルティング&インテグレーション

セグメント全体ではIT投資の堅調な需要を捉え受注が好調に推移し増収増益となりました。

今後高い成長が見込めるAPI(*5)ソリューション領域では、案件獲得に注力するとともに開発体制を強化したため、一部利益率の低い案件の受注、人件費等のコスト増による利益の圧迫がありましたが、金融機関向け及び文教向けのシステム開発・構築支援では案件獲得が堅調に推移し増益となりました。

これらにより、売上高は1,755百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は213百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

ソフトウェアセールス&ソリューション

セグメント全体では前年度第1四半期に計上したRed Hat, Inc.関連商品(*6)の大型案件の売上が無くなったことにより減収となったものの、利益率を重視した活動の結果、売上総利益率が改善し、売上高は4,959百万円(前年同期比31.4%減)、セグメント利益は98百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間においては、売上高は9,486百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は179百万円（前年同期は18百万円の損失）、為替差益及び持分法投資利益の計上により経常利益は221百万円（前年同期比288.2%増）、法人税、住民税及び事業税の計上により親会社株主に帰属する中間純利益は119百万円（前年同期比407.0%増）となりました。

当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本＋有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：194百万円（前年同期比2,748.2%増）

ROIC（年率換算数値）：14.3%（前年同期は 1.9%）

(*1) SaaS

Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。

(*2) サブスク

サブスクリプションの略。ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(*3) Gluegent Flow

申請・承認・決裁といった社内稟議業務に対応したクラウド型ワークフローシステム。稟議申請や各種申請・承認業務をデジタル化し、効率化するサービス。

(*4) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*5) API

異なるソフトウェアやアプリケーション間で情報・機能を共有するための仕組み。

(*6) Red Hat, Inc.関連商品

オープンソースソフトウェア＆サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金の減少335百万円等の要因により、6,532百万円（前連結会計年度末比9.0%減）となりました。

固定資産は、ソフトウェア仮勘定の増加130百万円等の要因により、1,009百万円（同11.0%増）となりました。

この結果、総資産は、7,541百万円（同6.7%減）となりました。

負債

流動負債は、契約負債の減少229百万円等の要因により、5,543百万円（前連結会計年度末比10.3%減）となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加11百万円、リース債務の減少11百万円等の要因により、371百万円（同1.8%増）となりました。

この結果、負債合計は、5,914百万円（同9.7%減）となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加119百万円等の要因により、1,626百万円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し3,342百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	118	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	135	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	44	34

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の支出となりました。これは、法人税等の支払額236百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出132百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出33百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	8,874,400	-	1,481,520	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4	1,593,300	17.96
パーソルテンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木 2 - 1 - 1	1,500,000	16.91
喜多エンタープライズ株式会社	東京都港区高輪 3 - 10 - 23 - 401	920,000	10.37
喜多伸夫	東京都港区	215,900	2.43
日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	202,000	2.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南 2 - 15 - 1）	190,972	2.15
サイオス従業員持株会	東京都港区南麻布 2 - 12 - 3 サイオスビ ル	163,000	1.84
大塚厚志	東京都目黒区	145,300	1.64
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	131,500	1.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南 2 - 15 - 1）	113,528	1.28
計		5,175,500	58.34

（注）1．上記のほか当社所有の自己株式3,338株(0.04%)があります。

2．持株比率は、自己株式3,338株を控除して計算しております。なお、自己株式数には業績連動型報酬制度に係る信託口が保有する当社株式202,000株は含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,864,900	88,649	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	8,874,400	-	-
総株主の議決権	-	88,649	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式202,000株(議決権の数2,020個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	3,300	-	3,300	0.04
計	-	3,300	-	3,300	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,677,914	3,342,469
売掛金及び契約資産	2,549,132	2,449,793
仕掛品	8,909	4,813
前渡金	645,085	539,950
その他	294,680	195,451
流動資産合計	7,175,721	6,532,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,268	29,782
その他（純額）	35,132	32,225
有形固定資産合計	67,401	62,007
無形固定資産		
ソフトウェア	8,485	6,214
ソフトウェア仮勘定	95,218	225,519
その他	1,441	1,441
無形固定資産合計	105,145	233,175
投資その他の資産		
投資有価証券	427,662	426,853
退職給付に係る資産	2,401	4,330
差入保証金	114,268	111,376
その他	192,720	171,749
投資その他の資産合計	737,052	714,309
固定資産合計	909,599	1,009,493
資産合計	8,085,320	7,541,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,546,836	1,452,030
1年内返済予定の長期借入金	49,500	16,500
リース債務	22,554	19,291
未払法人税等	241,270	72,358
契約負債	3,850,313	3,621,017
役員賞与引当金	9,900	-
その他	462,637	362,441
流動負債合計	6,183,013	5,543,640
固定負債		
退職給付に係る負債	305,897	317,402
リース債務	30,249	18,307
長期預り金	13,553	13,553
役員株式給付引当金	15,200	22,077
固定負債合計	364,900	371,340
負債合計	6,547,913	5,914,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	65,359	184,743
自己株式	80,794	80,598
株主資本合計	1,466,084	1,585,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,200
繰延ヘッジ損益	6,009	571
為替換算調整勘定	36,256	52,457
その他の包括利益累計額合計	31,392	54,229
新株予約権	102,715	95,556
純資産合計	1,537,407	1,626,991
負債純資産合計	8,085,320	7,541,972

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	11,804,980	9,486,440
売上原価	9,137,452	6,905,393
売上総利益	2,667,528	2,581,046
販売費及び一般管理費	2,686,118	2,401,120
営業利益又は営業損失()	18,589	179,926
営業外収益		
受取利息	11,551	13,352
為替差益	-	66,878
デリバティブ評価益	91,456	-
持分法による投資利益	31,281	11,439
その他	11,326	8,751
営業外収益合計	145,617	100,422
営業外費用		
支払利息	545	202
為替差損	67,791	-
デリバティブ評価損	-	57,213
その他	1,612	1,380
営業外費用合計	69,949	58,796
経常利益	57,078	221,553
特別利益		
投資有価証券売却益	23,623	-
特別利益合計	23,623	-
税金等調整前中間純利益	80,702	221,553
法人税、住民税及び事業税	74,306	69,629
法人税等調整額	17,150	32,540
法人税等合計	57,155	102,169
中間純利益	23,546	119,383
親会社株主に帰属する中間純利益	23,546	119,383

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	23,546	119,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,309	55
繰延ヘッジ損益	11,005	6,580
為替換算調整勘定	41,145	14,357
持分法適用会社に対する持分相当額	1,105	1,843
その他の包括利益合計	41,947	22,836
中間包括利益	65,494	96,547
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	65,494	96,547

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	80,702	221,553
減価償却費	25,426	14,816
受取利息及び受取配当金	12,008	13,397
支払利息	545	202
投資有価証券売却損益（ は益）	23,623	-
持分法による投資損益（ は益）	31,281	11,439
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,208,549	81,684
棚卸資産の増減額（ は増加）	903	4,096
仕入債務の増減額（ は減少）	1,342,984	94,805
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	17,930	11,504
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	17,700	7,059
契約負債の増減額（ は減少）	305,426	144,080
前渡金の増減額（ は増加）	70,085	105,134
未払消費税等の増減額（ は減少）	68,966	64,054
その他	14,041	24,312
小計	501,427	93,961
利息及び配当金の受取額	19,529	23,748
利息の支払額	545	202
法人税等の還付額	1,364	-
法人税等の支払額	30,488	236,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,287	118,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,255	9,809
無形固定資産の取得による支出	43,540	132,419
差入保証金の差入による支出	192	377
差入保証金の回収による収入	-	504
投資有価証券の売却による収入	37,479	-
その他	-	6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,508	135,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	43,470	42
長期借入金の返済による支出	33,000	33,000
リース債務の返済による支出	2,578	11,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,049	44,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,672	36,821
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	459,402	335,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,002	3,677,914
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,063,404	3,342,469

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料手当等	1,010,016千円	905,563千円
賞与	30,927千円	4,052千円
退職給付費用	30,261千円	30,183千円
販売支援費	93,486千円	95,541千円
地代家賃	39,970千円	32,724千円
研究開発費	320,114千円	276,094千円
役員株式給付引当金繰入	17,700千円	7,059千円
役員賞与引当金繰入	5,300千円	1,205千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	3,063,404 千円	3,342,469 千円
現金及び現金同等物	3,063,404 千円	3,342,469 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

2024年 2月 8日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	43,342千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年 3月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	プロダクト& サービス	コンサルティング&インテグ レーション	ソフトウェア セールス&ソ リューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,056,283	1,520,029	7,227,367	11,803,680	1,300	11,804,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	6,858	-	6,908	6,908	-
計	3,056,334	1,526,888	7,227,367	11,810,589	5,608	11,804,980
セグメント利益 又は損失()	184,270	178,177	74,676	437,125	455,714	18,589

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 5,608千円は、セグメント間取引消去 6,908千円及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の業務委託収入等の付随的な収益1,300千円であります

(2) セグメント利益の調整額 455,714千円は、セグメント間取引消去 6,908千円及び全社費用 448,806千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「中間財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
11,397,199	233,539	110,261	63,980	11,804,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	プロダクト& サービス	コンサルティング&インテグ レーション	ソフトウェア セールス&ソ リューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,777,278	1,749,314	4,959,547	9,486,140	300	9,486,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	5,708	-	6,410	6,410	-
計	2,777,980	1,755,022	4,959,547	9,492,550	6,110	9,486,440
セグメント利益	259,202	213,613	98,331	571,147	391,220	179,926

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 6,110千円は、セグメント間取引消去 6,410千円及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の業務委託収入等の付随的な収益300千円であります。

(2) セグメント利益の調整額 391,220千円は、セグメント間取引消去 6,410千円及び全社費用 384,810千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当中間連結会計期間より、2025年2月14日に公表の中期経営計画でビジネスモデル毎の経営戦略を設定するとともに、中期経営計画の進捗を的確に把握するために、業績を評価するための事業セグメントの集約区分の見直しを行っております。

具体的にはビジネスモデル軸での事業セグメント集約区分とし、従来の「オープンシステム基盤事業」「アプリケーション事業」の2区分から「プロダクト&サービス」「コンサルティング&インテグレーション」「ソフトウェアセールス&ソリューション」の以下の3区分に変更しております。

プロダクト&サービス

「LifeKeeper」や「Gluegent Flow」「Gluegent Gate」、MFP向けソフトウェア製品をはじめとする自社開発ソフトウェア製品及びSaaS製品の開発・販売サポート

コンサルティング&インテグレーション

金融、文教、医療、APIを中心とした領域における情報システムの企画から開発・運用にわたるコンサルティング及びシステムインテグレーションサービス

ソフトウェアセールス&ソリューション

Red Hat, Inc.やElasticsearch K.K等の国内外の先端ソフトウェアの販売とテクニカルサポート

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法、測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

上記の中期経営計画の策定を契機に、セグメントの業績をより適切に評価するため、当社から各グループへの業務支援に係る人件費及び減価償却費を含むその他の経費等本社業務に係る費用は、報告セグメントに帰属しない全社費用として各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法、測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「中間財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報（売上高）を開示しております。

売上高

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
9,091,900	236,891	103,279	54,369	9,486,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	プロダクト& サービス	コンサルティング&インテグ レーション	ソフトウェア セールス&ソ リューション	計		
収益認識の時期						
一時点で移転される財又は サービス	689,095	170,264	7,081,123	7,940,484	-	7,940,484
一定の期間にわたり移転さ れるサービス	2,367,188	1,349,765	146,243	3,863,196	1,300	3,864,496
顧客との契約から生じる収益	3,056,283	1,520,029	7,227,367	11,803,680	1,300	11,804,980
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,056,283	1,520,029	7,227,367	11,803,680	1,300	11,804,980

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の業務受託収入等の付随的な収益1,300千円であ
ります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	プロダクト& サービス	コンサルティング&インテグ レーション	ソフトウェア セールス&ソ リューション	計		
収益認識の時期						
一時点で移転される財又は サービス	556,901	210,404	4,770,205	5,537,511	-	5,537,511
一定の期間にわたり移転さ れるサービス	2,220,377	1,538,909	189,342	3,948,629	300	3,948,929
顧客との契約から生じる収益	2,777,278	1,749,314	4,959,547	9,486,140	300	9,486,440
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,777,278	1,749,314	4,959,547	9,486,140	300	9,486,440

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の業務受託収入等の付随的な収益300千円であり
ます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益(円)	2.72	13.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	23,546	119,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	23,546	119,383
普通株式の期中平均株式数(株)	8,668,562	8,668,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 田 雅 代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。